

報道発表

第58回法人企業景気予測調査（平成30年7－9月期調査）

◆ 調査の概要

調査時点 平成30年8月15日

調査対象期間 判断項目：平成30年7～9月期及び9月末見込み、平成30年10～12月期及び12月末見通し、平成31年1～3月期及び3月末見通し。

計数項目：平成30年度上期実績見込み、平成30年度下期見通し。
設備投資の平成30年度上期は4～6月期実績と7～9月期実績見込みを合計したもの。平成30年度下期は計画。

◆ 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	958,282	5,929	27,215	925,138
	標本法人数	15,840	5,127	4,236	6,477
	回答法人数	13,075	4,620	3,382	5,073
	回収率(%)	82.5	90.1	79.8	78.3
製造業	母集団法人数	160,837	1,960	6,211	152,666
	標本法人数	4,472	1,699	1,096	1,677
	回答法人数	3,858	1,559	932	1,367
	回収率(%)	86.3	91.8	85.0	81.5
非製造業	母集団法人数	797,445	3,969	21,004	772,472
	標本法人数	11,368	3,428	3,140	4,800
	回答法人数	9,217	3,061	2,450	3,706
	回収率(%)	81.1	89.3	78.0	77.2

(注1) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(注2) 当期については、平成30年7月豪雨の影響により、中国財務局、四国財務局管内の一部の調査対象法人（7社）について調査の実施を見合わせた。そのため、当期の推計方法は、公表までに上記以外の調査対象法人より回収された調査票から、業種別・資本金別に全国平均値を算出し、これを基に推計を行っている。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて…「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (ダイヤルイン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省ホームページアドレス

<https://www.mof.go.jp/>

■ 景況

「貴社の景況」

平成30年7～9月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年4～6月 前回調査	平成30年7～9月 現状判断	平成30年10～12月 見通し	平成31年1～3月 見通し
大企業	全産業	▲ 2.0	(6.9) 3.8	(7.9) 7.6	5.8
	製造業	▲ 3.2	(8.0) 6.5	(11.2) 9.9	5.4
	非製造業	▲ 1.4	(6.3) 2.4	(6.2) 6.5	6.0
中堅企業	全産業	▲ 1.0	(6.1) 2.2	(8.5) 7.0	4.1
	製造業	▲ 1.1	(6.5) 5.4	(13.9) 12.8	▲ 0.2
	非製造業	▲ 1.0	(6.0) 1.3	(6.9) 5.3	5.4
中小企業	全産業	▲ 10.6	(▲ 3.3) ▲ 10.0	(0.8) ▲ 0.6	▲ 3.8
	製造業	▲ 10.1	(▲ 5.1) ▲ 13.6	(3.4) ▲ 0.1	▲ 3.2
	非製造業	▲ 10.7	(▲ 3.0) ▲ 9.2	(0.3) ▲ 0.7	▲ 3.9

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

「国内の景況」

平成30年7～9月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年4～6月 前回調査	平成30年7～9月 現状判断	平成30年10～12月 見通し	平成31年1～3月 見通し
大企業	全産業	7.2	(6.9) 6.9	(5.8) 5.0	5.0
	製造業	5.6	(5.6) 8.3	(4.0) 3.9	3.0
	非製造業	8.0	(7.5) 6.2	(6.7) 5.6	6.0
中堅企業	全産業	6.9	(6.7) 4.9	(6.6) 6.3	3.8
	製造業	7.4	(5.9) 5.1	(9.7) 9.0	4.0
	非製造業	6.8	(6.9) 4.8	(5.7) 5.5	3.8
中小企業	全産業	▲ 4.3	(▲ 2.7) ▲ 7.3	(▲ 0.5) ▲ 2.3	▲ 4.2
	製造業	▲ 2.4	(▲ 5.1) ▲ 8.1	(1.3) 1.0	▲ 2.2
	非製造業	▲ 4.7	(▲ 2.2) ▲ 7.1	(▲ 0.8) ▲ 2.9	▲ 4.6

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 雇 用

平成30年9月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年6月末 前回調査	平成30年9月末 現状判断	平成30年12月末 見通し	平成31年3月末 見通し
大企業	全産業	18.8	(15.7) 19.3	(14.3) 16.8	15.0
	製造業	14.5	(11.9) 16.2	(10.6) 13.5	10.7
	非製造業	21.0	(17.6) 20.9	(16.2) 18.4	17.1
中堅企業	全産業	33.1	(28.6) 34.4	(27.9) 30.6	27.6
	製造業	33.1	(27.3) 35.3	(26.5) 31.3	26.4
	非製造業	33.1	(29.0) 34.1	(28.3) 30.5	27.9
中小企業	全産業	29.5	(26.9) 27.9	(26.1) 25.9	23.5
	製造業	31.7	(27.9) 29.5	(27.4) 25.3	23.2
	非製造業	29.1	(26.7) 27.6	(25.8) 26.0	23.6

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

■ 今年度における設備投資のスタンス

平成30年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「維持更新」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「生産（販売）能力の拡大」となっている。

第3位は、大企業で「省力化合理化」、中堅企業、中小企業で「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	維持更新	66.4	生産（販売）能力の拡大	48.5	省力化合理化	38.5
	製造業	維持更新	64.4	生産（販売）能力の拡大	61.1	省力化合理化	43.2
	非製造業	維持更新	67.3	生産（販売）能力の拡大	42.2	製（商）品・サービスの質的向上	39.5
中堅企業	全産業	維持更新	63.1	生産（販売）能力の拡大	43.6	製（商）品・サービスの質的向上	39.1
	製造業	維持更新	65.1	生産（販売）能力の拡大	61.0	省力化合理化	42.9
	非製造業	維持更新	62.5	製（商）品・サービスの質的向上	39.4	生産（販売）能力の拡大	38.5
中小企業	全産業	維持更新	58.1	生産（販売）能力の拡大	47.5	製（商）品・サービスの質的向上	39.9
	製造業	生産（販売）能力の拡大	59.6	維持更新	51.7	製（商）品・サービスの質的向上	49.1
	非製造業	維持更新	59.4	生産（販売）能力の拡大	45.2	製（商）品・サービスの質的向上	38.1

（注）金融業、保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

■ 売上高

平成30年度は、2.4%の増収見通しとなっている（上期2.8%の増収見込み、下期2.1%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	(2.1)	2.4	(2.6)	2.8	(1.7)	2.1
全産業	(2.1)	2.4	(2.6)	2.8	(1.7)	2.1
製造業	(3.0)	3.5	(2.6)	3.7	(3.4)	3.2
非製造業	(1.7)	2.0	(2.6)	2.5	(1.0)	1.6

(注1) 金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（上期9,113社、下期8,881社）を基に推計したもの。

■ 経常利益

平成30年度は、0.4%の減益見通しとなっている（上期2.9%の減益見込み、下期2.2%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業は減益見通し、非製造業は増益見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	(▲1.5)	▲0.4	(▲3.8)	▲2.9	(0.7)	2.2
全産業	(▲1.5)	▲0.4	(▲3.8)	▲2.9	(0.7)	2.2
製造業	(▲3.1)	▲1.8	(▲9.7)	▲4.4	(3.8)	1.0
非製造業	(▲0.8)	0.3	(▲0.9)	▲2.1	(▲0.7)	2.7
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(▲0.8)	0.2	(▲2.2)	▲1.3	(0.5)	1.6
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(0.4)	1.2	(2.2)	0.5	(▲1.2)	1.9

(注1) 金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（上期9,811社、下期9,581社）を基に推計したもの。

(注3) 平成22年4～6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

■ 設備投資

平成30年度は、9.9%の増加見通しとなっている（上期13.6%の増加見込み、下期6.9%の増加見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	(5.4)	9.9	(11.0)	13.6	(1.0)	6.9
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く	(5.4)	9.9	(11.0)	13.6	(1.0)	6.9
全産業	(5.4)	9.9	(11.0)	13.6	(1.0)	6.9
製造業	(15.1)	21.8	(21.3)	29.0	(9.9)	16.2
非製造業	(0.1)	3.3	(5.0)	5.2	(▲3.8)	1.8

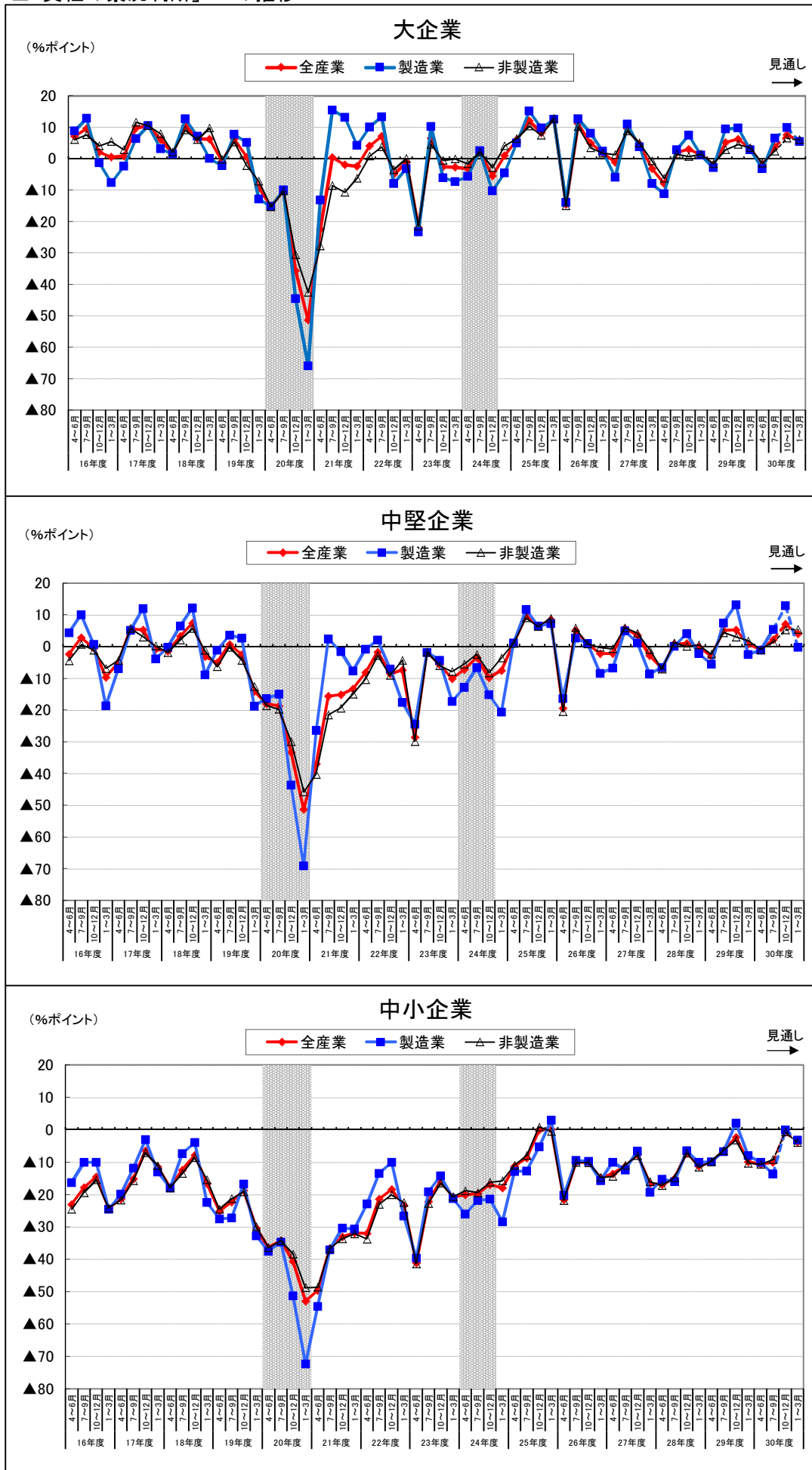
(注1) 金融業、保険業を含む。()書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人（上期9,859社、下期9,663社）を基に推計したもの。

(注3) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)

■「貴社の景況判断」BSIの推移

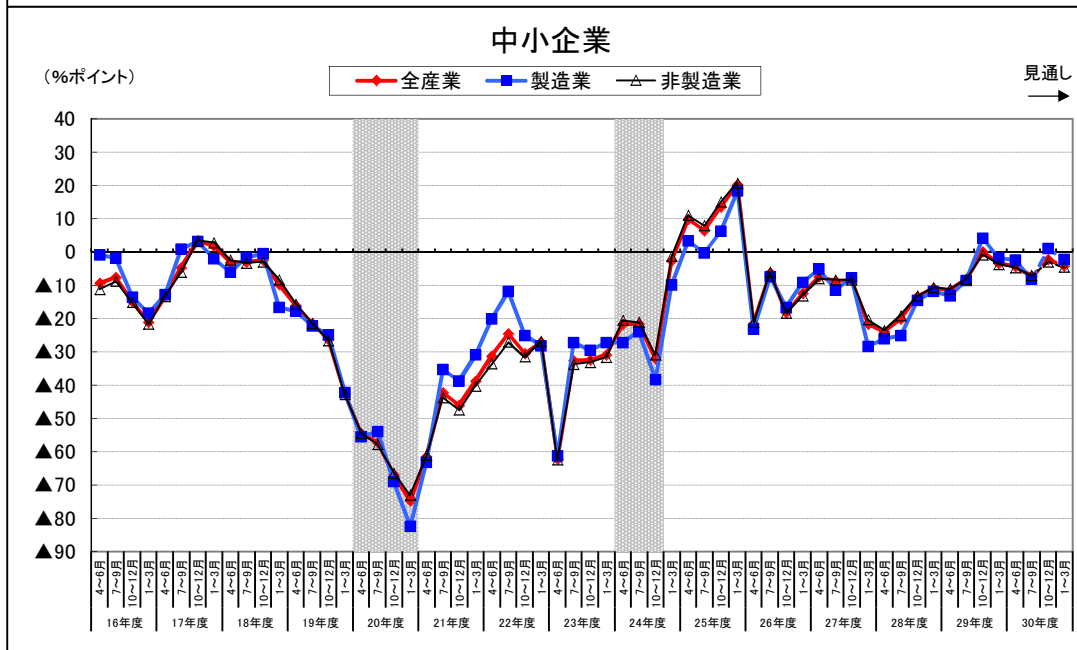
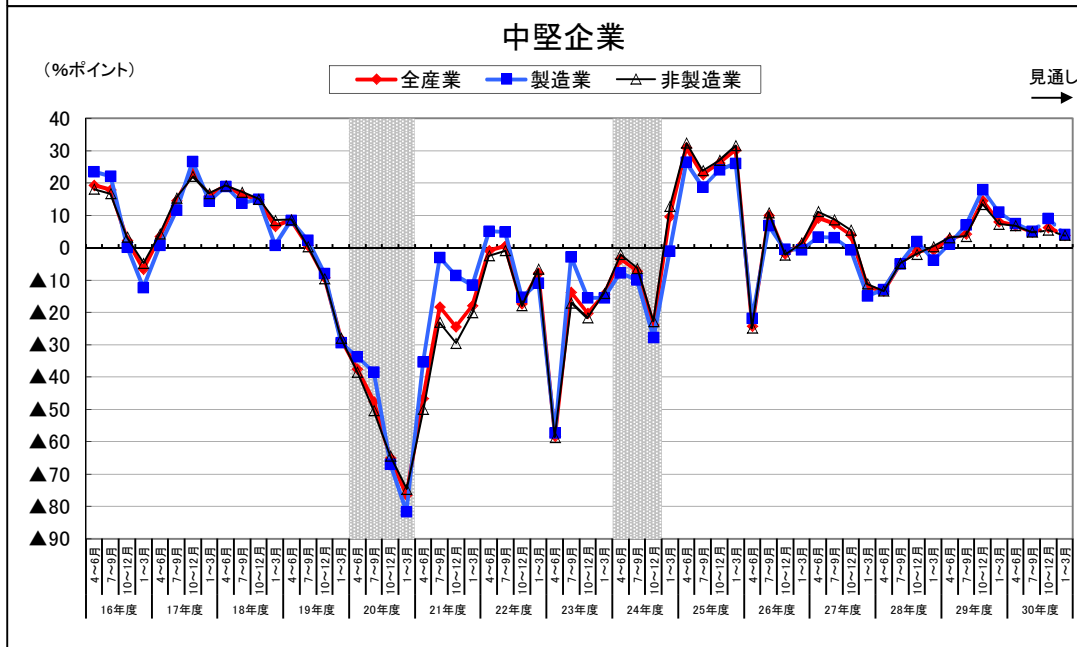
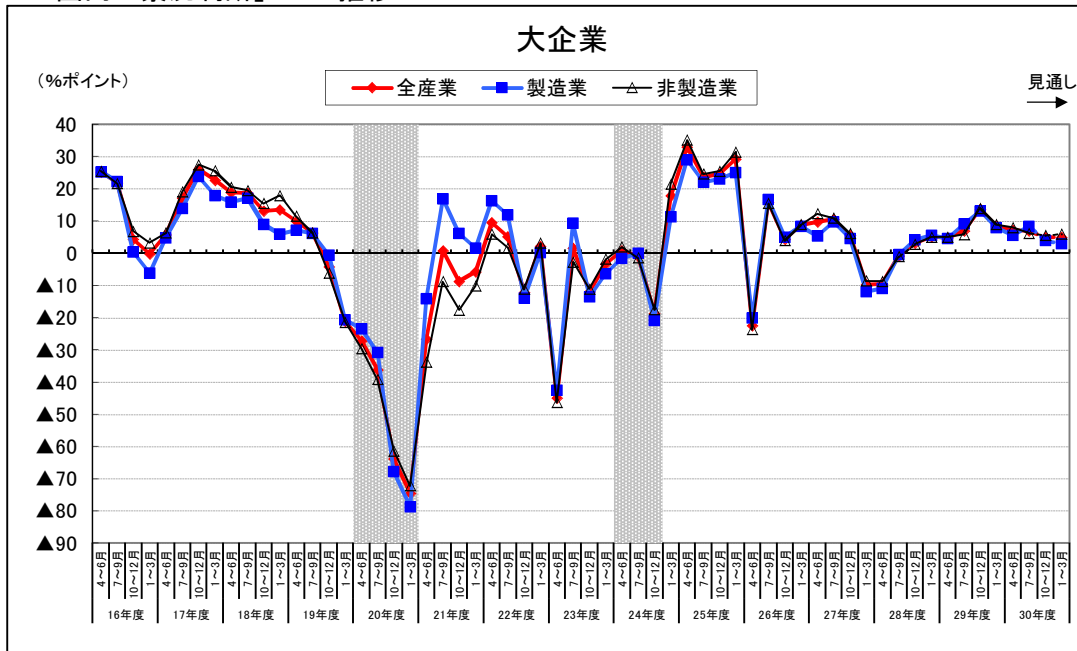


(注)平成30年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成30年10-12月期及び平成31年1-3月期の数値は、平成30年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移

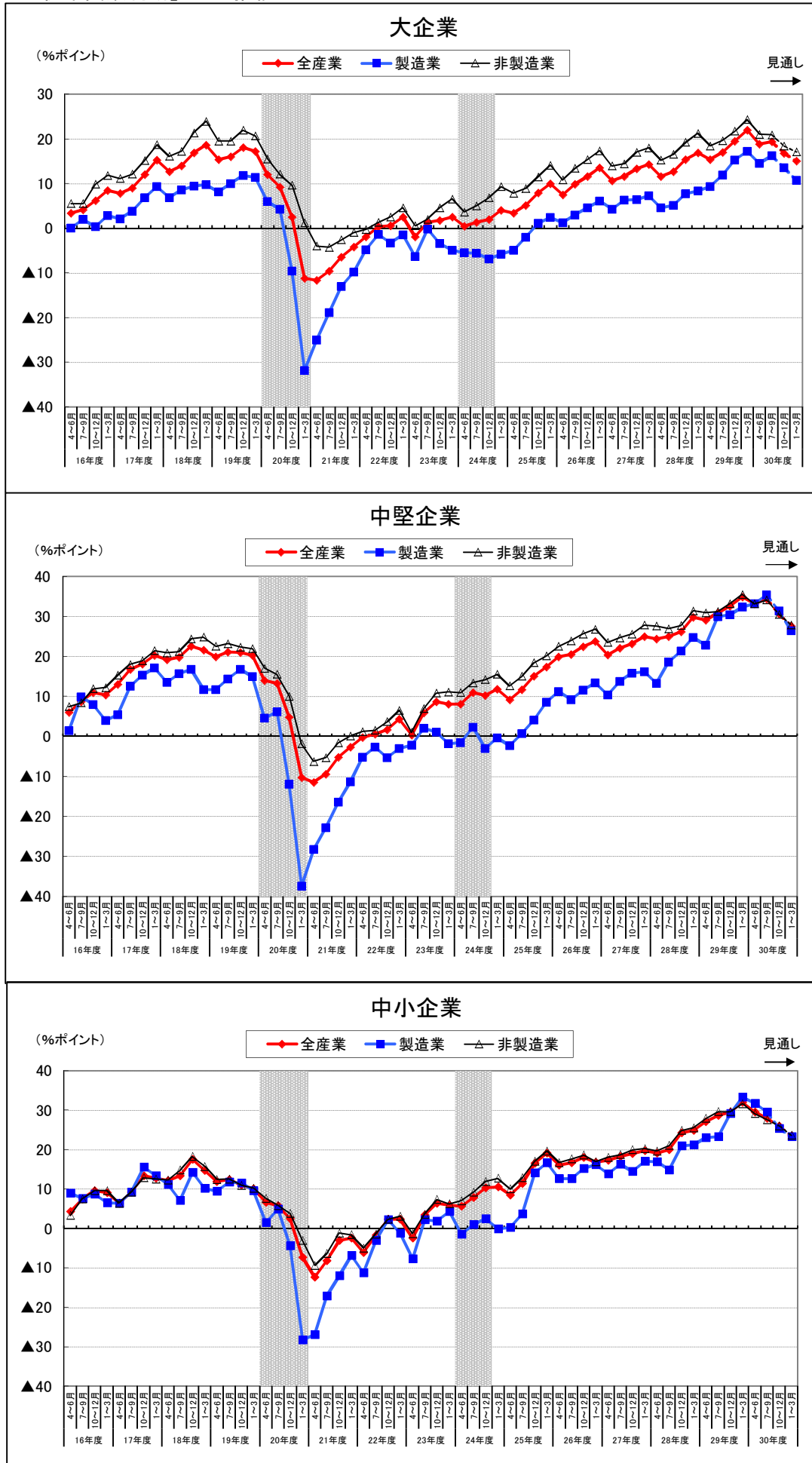


(注)平成30年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成30年10-12月期及び平成31年1-3月期の数値は、平成30年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成30年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成30年10-12月期及び平成31年1-3月期の数値は、平成30年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。